

令和2年度
東みよし町全体会計財務書類
(統一的な基準)

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,958,219,778	固定負債	12,158,271,573
有形固定資産	39,276,837,965	地方債等	10,721,951,853
事業用資産	10,981,306,763	長期未払金	4,399,720
土地	4,776,364,542	退職手当引当金	1,271,084,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	160,836,000
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,537,854,315
建物	15,373,404,919	1年内償還予定地方債等	1,373,484,702
建物減価償却累計額	-9,676,634,920	未払金	46,494,627
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	667,192,897	前受金	-
工作物減価償却累計額	-198,345,675	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	104,217,451
船舶	-	預り金	12,080,046
船舶減価償却累計額	-	その他	1,577,489
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,696,125,888
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	47,751,850,813
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-12,175,356,548
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	39,325,000		
インフラ資産	27,810,637,423		
土地	737,112,823		
土地減損損失累計額	-		
建物	786,445,634		
建物減価償却累計額	-451,233,354		
建物減損損失累計額	-		
工作物	47,940,675,278		
工作物減価償却累計額	-21,315,098,671		
工作物減損損失累計額	-		
その他	16,332,983		
その他減価償却累計額	-3,325,180		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	99,727,910		
物品	1,823,417,278		
物品減価償却累計額	-1,338,523,499		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	44,568,282		
ソフトウェア	24,785,676		
その他	19,782,606		
投資その他の資産	3,636,813,531		
投資及び出資金	656,045,935		
有価証券	-		
出資金	656,045,935		
その他	-		
長期延滞債権	77,441,815		
長期貸付金	7,200,000		
基金	3,302,511,000		
減債基金	463,000		
その他	3,302,048,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,385,219		
流動資産	6,314,400,375		
現金預金	1,463,743,571		
未収金	54,979,830		
短期貸付金	1,050,000		
基金	4,792,581,035		
財政調整基金	3,313,528,035		
減債基金	1,479,053,000		
棚卸資産	3,265,569		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,219,630		
繰延資産	-	純資産合計	35,576,494,265
資産合計	49,272,620,153	負債及び純資産合計	49,272,620,153

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	8,825,112,650
業務費用	4,471,220,716
人件費	1,404,627,273
職員給与費	1,130,466,367
賞与等引当金繰入額	104,179,996
退職手当引当金繰入額	6,868,000
その他	163,112,910
物件費等	2,963,621,451
物件費	1,363,262,498
維持補修費	271,375,274
減価償却費	1,328,257,292
その他	726,387
その他の業務費用	102,971,992
支払利息	65,775,802
徴収不能引当金繰入額	6,816,549
その他	30,379,641
移転費用	4,353,891,934
補助金等	3,480,729,012
社会保障給付	720,433,138
その他	152,729,784
経常収益	563,933,414
使用料及び手数料	278,452,618
その他	285,480,796
純経常行政コスト	8,261,179,236
臨時損失	2,019,120,813
災害復旧事業費	47,290,896
資産除売却損	30,803
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,867,449,643
臨時利益	10,875,210
資産売却益	8,057,585
その他	2,817,625
純行政コスト	10,269,424,839

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

自治体名:東みよし町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,711,551,200	48,389,409,837	-12,677,858,637	-
純行政コスト(△)	-10,269,424,839		-10,269,424,839	-
財源	10,151,039,527		10,151,039,527	-
税収等	5,890,576,117		5,890,576,117	-
国県等補助金	4,260,463,410		4,260,463,410	-
本年度差額	-118,385,312		-118,385,312	-
固定資産等の変動(内部変動)		-620,887,401	620,887,401	
有形固定資産等の増加		898,199,408	-898,199,408	
有形固定資産等の減少		-1,328,974,482	1,328,974,482	
貸付金・基金等の増加		649,799,095	-649,799,095	
貸付金・基金等の減少		-839,911,422	839,911,422	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-16,671,623	-16,671,623		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-135,056,935	-637,559,024	502,502,089	-
本年度末純資産残高	35,576,494,265	47,751,850,813	-12,175,356,548	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 東みよし町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,478,979,793
業務費用支出	3,125,032,771
人件費支出	1,390,803,791
物件費等支出	1,635,314,159
支払利息支出	65,775,802
その他の支出	33,139,019
移転費用支出	4,353,947,022
補助金等支出	3,466,784,100
社会保障給付支出	720,433,138
その他の支出	152,729,784
業務収入	8,581,824,186
税込等収入	5,867,732,063
国県等補助金収入	2,186,527,127
使用料及び手数料収入	272,316,962
その他の収入	255,248,034
臨時支出	1,913,912,483
災害復旧事業費支出	47,290,896
その他の支出	1,866,621,587
臨時収入	1,898,251,183
業務活動収支	1,087,183,093
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,534,728,339
公共施設等整備費支出	916,451,339
基金積立金支出	518,277,000
投資及び出資金支出	100,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	898,059,949
国県等補助金収入	175,744,000
基金取崩収入	703,415,000
貸付金元金回収収入	324,104
資産売却収入	8,067,585
その他の収入	10,509,260
投資活動収支	-636,668,390
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,279,711,494
地方債等償還支出	1,275,333,582
その他の支出	4,377,912
財務活動収入	1,071,319,000
地方債等発行収入	1,071,319,000
その他の収入	-
財務活動収支	-208,392,494
本年度資金収支額	242,122,209
前年度末資金残高	1,209,541,316
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,451,663,525
前年度末歳計外現金残高	15,944,018
本年度歳計外現金増減額	-3,863,972
本年度末歳計外現金残高	12,080,046
本年度末現金預金残高	1,463,743,571

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 子会社・関連会社株式……………取得原価

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② その他有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法）

ただし、時価または実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

③ 出資金……………出資金額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 2年～60年

物品 2年～24年

- ② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

- ② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち東みよし町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

①連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法
1	一般会計	一般会計	全部連結
2	国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
3	公共下水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
4	浄化槽事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
5	後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
6	水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

②出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和3年度予算において、財産収入として措置されている資産。

イ内訳

該当なし

【様式第5号】
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産および負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	20,693,002,063	247,186,713	83,901,418	20,856,287,358	9,874,980,595	344,009,308	10,981,306,763
土地	4,812,764,719	33,451,241	69,851,418	4,776,364,542	-	-	4,776,364,542
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,302,856,892	84,598,027	14,050,000	15,373,404,919	9,676,634,920	314,642,551	5,696,769,999
工作物	566,380,452	100,812,445	-	667,192,897	198,345,675	29,366,757	468,847,222
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,000,000	28,325,000	-	39,325,000	-	-	39,325,000
インフラ資産	49,035,725,841	583,006,755	38,437,968	49,580,294,628	21,769,657,205	906,775,316	27,810,637,423
土地	633,210,030	103,902,793	-	737,112,823	-	-	737,112,823
建物	786,445,634	-	-	786,445,634	451,233,354	20,975,208	335,212,280
工作物	47,558,196,037	387,847,483	5,368,242	47,940,675,278	21,315,098,671	884,968,813	26,625,576,607
その他	16,332,983	-	-	16,332,983	3,325,180	831,295	13,007,803
建設仮勘定	41,541,157	91,256,479	33,069,726	99,727,910	-	-	99,727,910
物品	1,683,411,037	145,444,461	5,438,220	1,823,417,278	1,338,523,499	56,641,474	484,893,779
合計	71,412,138,941	975,637,929	127,777,606	72,259,999,264	32,983,161,299	1,307,426,098	39,276,837,965